

令和3年度第4回 神戸市学校給食委員会 議事要旨

- 1 開催日時 令和3年7月7日(水) 10時00分～11時30分
- 2 開催場所 神戸市教育委員会事務局 教育委員会会議室
- 3 出席委員 西村委員長、植村委員、小林委員、熊谷委員、富士委員、池田委員、山崎委員、
檜垣委員、田中委員、本條委員、竹森委員、古田委員
- 4 議 事
 - (1) 中学校給食の全員喫食制における実施方式の検討について
 - (2) 中学校給食における給食時間・給食内容について

【冒 頭】

○浜西健康教育課長

- ・中学校給食の全員喫食制への移行に向けて、安定的かつ効率的にできるだけ早期に実現するため、最適な実施方式を検討する必要がある。また、給食時間の確保についても食育を推進する観点から重要な課題であり、学校生活への影響も考慮しながら検討する必要がある。他都市の例も参考にしながら、委員の皆様には闊達な議論をお願いしたい。

【議事要旨】

(1) 中学校給食の全員喫食制における実施方式の検討について

(事務局より資料1について説明)

●委員長

- ・他都市事例は全員喫食制か、また給食センター方式だけで給食を実施しているのか伺いたい。

○事務局

- ・全て全員喫食制である。複数方式を組み合わせている自治体もあるが、主に給食センター方式による実施である。ただし、政令指定都市では、市町村合併等の経緯もあり、一部の地域で他の方式を採用している場合もある。

●委員

- ・自校調理方式では、学校敷地内に給食室を整備できる学校が2校、校舎改築工事が必要であるなどの課題がある学校が6校とのことだが、それ以外で給食室を整備できる学校はあるのか。

○事務局

- ・全82校の中学校のうち74校では、学校敷地内に給食室を整備するスペースを確保することは物理的に困難である。

●委員

- ・民間デリバリー方式はコストや導入のしやすさを考えるとメリットがある。
- ・民間の力を借りながら、給食センターをいくつか整備し、民間デリバリー方式と給食センター方式の2つを柱として実施していくのが最も現実的だと思う。
- ・親子調理方式や自校調理方式は実施できる学校が限定的であるが、給食センターからの配送距離なども踏まえ、対応可能な学校について導入を検討することが望ましいのではないかと。

●委員

- ・他都市の給食センターでは、防災や食育の観点で施設の活用を図っている事例が多い。子ども食堂や学童保育との連携など福祉的な活用も含めて検討してはどうか。

●委員

- ・給食センター方式だけで全員喫食分をカバーするためには、少なくとも4ヶ所の給食センターが必要となるが、4ヶ所の整備を一斉に進めていくのは現実的に難しいのではないかと。全て同時に進めることができなければ、全員喫食制の実施が段階的になってしまうため、実現可能性という観点からも民間の力を借りる必要があると思う。

●委員

- ・自校調理方式については、食材搬入のトラックが学校に入ることが可能かという疑問がある。給食室を整備できても車両導線を十分に確保できないといった課題も考えられる。

●委員長

- ・子どもたちの安全面を配慮した車両導線を確保する必要がある。

●委員

- ・資料のイメージにあるように、民間デリバリー方式と給食センター方式を併用し、補完的に親子調理方式と自校調理方式を検討するというのが、これまでの議論の方向性と合致する。
- ・実施方式を組み合わせた場合に、方式によって給食内容に差異は発生するのか。

○事務局

- ・民間デリバリー方式と給食センター方式については、献立は同じものになる。ただし、親子調理方式については、小学校の給食室で調理するため、献立は小学校の給食が基本となり、中学生分の栄養価を確保するために、プラス1品などの工夫を行うことになる。いずれの方式であっても質の担保は図っていく必要があると考えている。

●委員長

- ・そもそも小学校と中学校の給食の献立は基本的に同じものなのか。

○事務局

- ・平成26年度に中学校給食が開始された時点で小学校給食を参考に、中学校給食の献立を作成しているが、実態としては別の献立になっている。

●委員長

- ・親子調理方式の学校とそれ以外の学校で献立が異なるのは特に問題はないのか。

○事務局

- ・問題はないと考えているが、学校間で不公平を感じないような配慮は必要だと思う。

●委員

- ・給食センター方式が望ましいと考えているが、仮に3ヶ所の給食センターを整備できたとしても、提供できる食数は最大で27,000食であり、全員喫食制に必要な37,000食をカバーすることはできない。民間デリバリー方式と給食センター方式を組み合わせる必要がある。
- ・一部の学校でも親子調理方式や自校調理方式を導入することが望ましいと思っていたが、親子調理方式は給食センター方式等の学校と献立内容が異なるという課題がある。また、自校調理方式については、中学校の敷地内に給食室を整備するための物理的なスペースがないことに加え、給食室の整備費や運営にかかる人件費が必要になることを考えると、民間デリバリー方式と給食センター方式の組み合わせが望ましいのではないかと。

- ・複数の給食センターがある他都市では、給食センターの供用開始時期が異なっているところもあるが、全員喫食制への移行時期はできるだけ全市で統一することが望ましいと思う。

●委員

- ・実施方式のイメージは、資料の通りで良いと思う。早期実現が大前提であるのであれば、実現可能な形で進めていく必要がある。
- ・自校調理方式については、他の実施方式と比べて圧倒的に必要経費が高い。一部の学校で実施可能だからといって、候補に入れる必要はないのではないか。
- ・親子調理方式についても、対応可能な学校が少なく、あえて導入する必要があるのか検討する必要がある。

●委員長

- ・親子調理方式や自校調理方式については、単に実施が可能な学校で実施するというのではなく、例えば、給食センターからの距離が遠い学校で配送が非効率であるなど、全体の整合性も考えながら、もう少しシビアに実施の必要性を整理すべきではないか。

●委員

- ・地域によって給食内容に差異があってはいけないのではないか。民間デリバリー方式と給食センター方式の組み合わせが良いと思う。

●委員

- ・自校調理方式については、食材搬入等の車両導線もあるので、危険が起こらないか危惧している。また、生ごみも出るので、カラスや猫の対応なども必要になる。
- ・小学校ではそういったことも含めて色々と気をつけているが、中学校で自校調理方式を実施するとなると、学校側の負担も増えていく可能性がある。臭いや音の問題もあり、そのあたりも全て調査したうえで実施となると、なかなか難しいのではないかと。自校調理方式は検討対象から外してもよいと思う。
- ・親子調理方式については、港島学園のような義務教育学校は特別な別校種の学校なので、仮に献立内容が異なっても問題は無いように思う。

●委員

- ・給食センターを整備する場合、数年はかかると思うが、全員喫食制には全市一斉に移行する予定なのか伺いたい。

○事務局

- ・給食センターの整備には3年程度は必要になると考えている。全員喫食制への移行時期は全市で揃えていく方が理想だと思うが、例えば、親子調理方式などで先行実施ができる学校がある場合は、学校や保護者の意向なども踏まえて柔軟に考えていくべきではないかと考えている。

●委員

- ・現状の中学校給食は、おいしくないという悪いイメージがある。そういったイメージを払拭していきたいが、先ほど言われたように、一部の学校でも先行実施を行い、具体的にどう変わっていくかを周知していくことで親のイメージも変わってくると思う。

○事務局

- ・今年度実施した保護者アンケートでは好意的な意見を多数いただいたが、色々な意見があるのも事実であり、全員喫食制への移行を円滑に進めていくためには、保護者の理解も得ながら、うまく浸透させていく努力が必要だと考えている。

●委員長

- ・今の保護者はSNSをよく使用される年代である。SNSは非常に有効で影響力のあるソーシャルメディアであり、うまく活用して保護者の理解を高めていくような努力が必要である。

●委員

- ・姫路市はランチボックス制から全員喫食制に移行されたと聞いた。姫路市の給食センターは北部と南部で共用開始時期に差があるが、その期間はどのように給食を実施されていたのか。

○事務局

- ・姫路市の給食センターは、2ヶ所同時に整備が進んだと思うが、南部については、土壌調査の結果、整備に時間を要したと聞いている。そのため、南部給食センターの対象エリアの学校については、給食センターの供用開始までの間、ランチボックス方式で給食を実施している。

●委員

- ・給食センター方式の整備は複数ヶ所を同時に進めるイメージなのか。

○事務局

- ・3ヶ所の候補用地があるが、それぞれの用地について給食センターが整備可能なのかは改めて調査が必要だと考えている。そのうえで複数ヶ所を整備する場合は同時に進めていくことを想定している。

●委員

- ・民間デリバリー方式については、今の想定以上に提供食数を増やすことは難しいのか。新規開拓して、新たな事業者から手をあげてもらえる見込みはないのか。

○事務局

- ・民間デリバリー方式の見込みは非常に難しいところだと考えている。現在示している提供可能食数は、あくまでサウンディング調査を行った時点での見込みであり、実際には民間事業者の意向に左右されてしまう。新たな事業者が手をあげてくれないかという思いはあるが、期待し過ぎるとリスクもあるため、ある程度固く見積もる必要がある。

●委員

- ・資料に記載のイメージ通りに実施できない可能性もあるのか。

○事務局

- ・民間デリバリー方式の提供可能食数は17,000～20,000食/日と見込んでおり、一定の幅がある。資料のイメージ図では、民間デリバリー方式と給食センター方式が重なっている部分があり、このあたりのリスクをどう考えるのかは課題である。

●委員

- ・保護者は温かい給食への期待が大きいと思う。学校間で移行時期に差が生じるのであれば、丁寧に説明を行っていく必要がある。

●委員長

- ・給食センターの候補用地として3ヶ所があるが、整備できるのか可能性の幅があると思うし、地域の方々への理解も得ようと思うと時間も手間もかかる。それぞれの候補用地について、どのくらいの確度で整備が可能なのか情報をいただくと議論がしやすいと思う。

●委員

- ・給食センターの整備については、今後の人口減少の動向も見据えて、民間デリバリー方式との比率も考慮して検討するべきではないか。

(2) 中学校給食における給食時間・給食内容について

(事務局より資料2について説明)

●委員

- ・食器については、数が多い方が見栄えが豪華であるが、効率性を考えると少ない方が良い。

●委員長

- ・給食の提供方法や食器のあり方などによっても見栄えが変わる。そういったことも味の一つかもしれないので検討いただきたい。

●委員

- ・給食時間を今以上に長く確保するためには、始業時間を早くするなど工夫するしかないが、一方で学校現場では働き方改革の動きもある。部活動の時間も確保するために工夫している状態であり、さらに給食の時間を長く確保するのは難しい課題である。給食時間の後のお昼休みについても、子どもたちにとっては自由に遊べる大事な時間である。

●委員長

- ・学校現場で感じておられる重要なことである。働き方改革ということも考えなければならず、極めて難しい問題だと思うが、少しでも改善できるような良い方法がないのか、前向きに検討いただければと思う。

●委員

- ・現状でも給食時間の20分が短いというのは周りの保護者も言っている。子どもたちの食べる早さも違う中で食育の問題もある。
- ・始業時間を早めつつ部活の時間も少し削ってということになるのか。40分を確保するのは難しくても、30分程度を確保するのが良いのではないか。

●委員長

- ・給食時間も単に食事をすればいいということではなく、食育を推進する観点から、教育的な意味や意義もある。一方で学校現場の負担も増えてきている中でどういう方法がいいのかを考えていかざるを得ない。
- ・今回の全員喫食制の議論をきっかけに、教育委員会としても時間割のあり方について、給食時間のあり方や部活動のあり方、保護者の期待や学校の負担の問題も含めて検討いただきたい。

●委員

- ・他都市では主食でパンを出しているが、例えば、中学生の男子が資料にあるようなパンで午後からお腹が持つのかと感じた。

●委員長

- ・オペレーションの便利さでいうとパンというのは狙い目かもしれない。やはり神戸の特徴でいうと、洋菓子やスイーツ、パンというのは洋風文化で神戸に根付いている。美味しいパンを提供すると、学校のパンはおいしかったと言ってもらえるようなことも、単にお腹を膨らませる炭水化物と考えるのではなく、そんな考え方も良いかもしれない。

●委員

- ・パンの提供については、他都市でも成り立っているのであれば神戸でも問題ないと思う。
- ・他都市での情報も参考に献立内容を工夫してもらいたい。

●委員長

- ・次回以降、神戸市学校給食委員会として意見をまとめていく段階に入っていく。本日各委員から出た意見も宿題として事務局で検討いただき、それを含めたうえで、8月を目途に案をまとめていきたい。今後の会議の場で気づくこともあると思うが、それも含めたうえで、最終的なまとめ案を作っていきたいと思う。
- ・子どもたちに少しでもより良い給食を提供すること、そして楽しい給食の時間を作ってあげたいというのが全員一致する想いである。引き続き、議論をしていきたい。